

G X実行会議（第13回）

議事次第

日時:令和6年10月31日
16:00～17:00
於:官邸4階大会議室

1. 開会

2. 議事

我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて

3. 閉会

配付資料

- 資料1 我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて
(武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣提出資料)
- 資料2 GX2040ビジョンに向けた環境省の取組
(浅尾環境大臣提出資料)
- 資料3 岡藤構成員提出資料
- 資料4 勝野構成員提出資料
- 資料5 木藤構成員提出資料
- 資料6 小林構成員提出資料
- 資料7 竹内構成員提出資料
- 資料8 林構成員提出資料(会議限り)
- 資料9 白石構成員提出資料

出席者:

- 石破 茂 内閣総理大臣
- 武藤 容治 GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣
- 林 芳正 内閣官房長官
- 加藤 勝信 財務大臣
- 浅尾 慶一郎 環境大臣
- 淡路 睦 株式会社千葉銀行 取締役専務執行役員
- 岡藤 裕治 三菱商事株式会社 常務執行役員 電力ソリューショングループCEO

勝野 哲 中部電力株式会社 代表取締役会長
木藤 俊一 出光興産株式会社 代表取締役社長
河野 康子 一般財団法人 日本消費者協会 理事
小林 健 日本商工会議所 会頭
重竹 尚基 脱炭素成長型経済構造移行推進機構 COO
竹内 純子 特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 理事・主席研究員
十倉 雅和 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長
林 礼子 B o f A証券株式会社 取締役 副社長
芳野 友子 日本労働組合総連合会 会長

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ただいまから、第13回「GX実行会議」を開催いたします。

皆様方におかれましては、御多忙の中、御参集をいただき誠にありがとうございます。

本会議の司会を務めます、GX実行推進担当大臣の武藤でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、公務につきまして、林官房長官は途中からの参加、岩屋外務大臣は本日欠席となりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、議事に入らせていただきます。

まず、資料1「我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて」につきまして、私から説明をさせていただきます。

資料1の3ページを御覧ください。GXの取組は、気候変動対策の加速、脱炭素の投資拡大を通じ、経済成長、産業競争力強化を進めるものです。さらには化石燃料への過度な依存から脱却をし、エネルギー自給率を高め、危機に強いエネルギー需給構造を目指すものであります。

4ページを御覧ください。例えば地熱などは地域によっては高い潜在力を持ちます。そのため、GXの推進は再エネの拡大や関連産業の新規投資など、新しい地域経済の創生を牽引する可能性を秘めております。

5ページを御覧ください。断熱改修や高効率給湯器の導入など、暮らし分野のGXは光熱費の削減にとどまらず、快適性の向上にもつながります。電動車への乗り換えは、給電機能を持つ充電インフラの整備と合わせることで災害時にも活躍をします。こうしたGXの取組を加速させるため、年末に向けてさらなる取組の具体化を急ぎます。

7ページを御覧ください。GX関連の投資拡大を産業競争力強化につなげようとする動きが世界規模で拡大をしています。米国では、インフレ抑制法の成立後、蓄電池や電動車などへの新たな投資が全米各地で生まれております。

8ページを御覧ください。米国エネルギー省はスタートアップと大企業の協力を促し、新規産業の創出と環境対策の同時実現を目指す大規模な支援を進めています。これにより、大規模投資が動き出しました。

11ページを御覧ください。欧州では、脱炭素に向けた取組は堅持しつつ、成長を加速させる投資や公的資金の重要性など、産業政策の推進を強調するレポートが注目を集めております。

15ページを御覧ください。日本は、GXの取組をアジア域内にも広げます。これにより、日本・アジア双方における成長の果実の共有を目指します。AZECは今後10年のためのアクションプランに沿って、個別プロジェクトの実施に加え、各国とのルール形成を含む政策協調のステージへと進化しています。

17ページ並びに18ページを御覧ください。GXの取組にDX、いわゆるデジタルトランスフォーメーションを組み合わせることで、GXの効果を最大化させます。特にAIの活用は温室

効果ガスの削減と産業の生産性向上を両立させるものであり、あらゆる産業での活用を進めていきます。

次に、20、21、22ページを御覧いただきます。AIなどのデジタル技術を最大限活用していく上では、データセンターの国内整備が不可欠であります。データセンターの国内立地が一層進めば、脱炭素電力に対する需要が高まります。データセンターのエネルギー効率の改善に加え、供給元としての脱炭素電源の確保も加速しなければなりません。データセンターの整備に向けて既存の電力インフラの最大限の活用、通信インフラの光技術の活用などを見据え、関係省庁で連携してまいります。光電融合、半導体の省エネ性能向上など、技術・制度面での対応も進めてまいります。

24、25ページを御覧いただきます。年末にまとめるGX2040ビジョンに向け、検討のたたき台として10点をお示ししています。エネルギー・GX産業立地、GX産業構造、GX市場創造、グローバル認識・ルールの大項目に沿って脱炭素を成長につなげるための議論を加速してまいります。

27、28、29ページを御覧ください。次期エネルギー基本計画は、資源エネルギー庁の審議会において議論を進めております。将来のエネルギー戦略が国力を左右するという認識の下、安全性を大前提に安定供給、経済成長、脱炭素を同時実現するための2040年を見通したエネルギー需給構造の議論も進めております。十分な脱炭素電源が確保できなかったために国内での投資機会が失われ、経済成長が阻害される。それにより産業競争力が落ちるようなことは決して起こしてはなりません。そのためにも、再エネと原子力がともに必要といった議論が行われています。

最後に、31ページを御覧ください。産業競争力、経済安全保障、安定供給、排出削減の最適なバランスを追求し、脱炭素を進めつつ、産業政策とエネルギー政策を一体化させた政策を、スピード感を持って推し進める必要があります。本日御紹介した世界の情勢も踏まえ、GX2040ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画の素案を年内にお示ししたいと考えています。

私からの説明は以上になります。本日は世界の情勢を踏まえて、GX2040ビジョンに向け、忌憚のない御意見をいただければと思います。

それでは、御出席の関係大臣からも御発言をいただきたいと思っております。時間が限られておりますので、3分から4分程度でお願いしたいと思います。

それでは、浅尾環境大臣から御発言をいただきます。

○浅尾環境大臣 私からは、GX2040ビジョンに向けた環境省の取組として、次期温室効果ガス削減目標及び地球温暖化対策計画の検討状況とGXに関する環境省の取組について御説明いたします。

まず、2ページを御覧ください。我が国は、2050年ネットゼロに向けた現行の目標として、2030年度温室効果ガス46%削減、さらに50%の高みに向けた挑戦の継続という目標を掲げております。その先の次期削減目標を来年2月までに国連に提出することが求められ

ており、本年6月からの提出削減目標の策定とその達成に向けた地球温暖化対策計画の見直しに向けた議論を進めてまいります。

3ページを御覧ください。我が国の温室効果ガス排出量は、2050年ネットゼロに向け、これまでのところ順調な減少傾向を継続しています。他方、エネルギー多消費産業の生産減退等も大きな減少要因となっており、排出削減と経済成長の同時実現が鍵です。

4ページを御覧ください。国際的にはIPCCの科学的知見等も踏まえ、1.5度目標に整合した野心的な次期削減目標が求められる一方、脱炭素、エネルギー安定供給、経済成長の同時実現が必要です。このような状況を踏まえ、GX2040ビジョンやエネルギー基本計画の見直しの議論と整合を図りながら、年末に向けて議論を深めてまいります。

以降は、GXのうち環境省が取り組んでおり、地球温暖化対策計画の見直しの中でも重要な要素である地域・暮らし分野について御紹介いたします。

5ページを御覧ください。地域脱炭素の取組は、地域の特性を生かした再エネポテンシャルを活用し、各地域の主体が参画・連携しながら様々な地域課題を解決していくというまさに地方創生に資するものです。

6ページから9ページまでは、現在取組を進めている脱炭素先行地域の概要及び取組事例です。産業誘致、公共交通維持、農地再生、林業活性化、観光地活性化、防災力強化など、自治体主導で各地域の特性を生かした脱炭素の取組を推進してまいります。

10ページを御覧ください。高断熱窓や電動車の導入支援やデコ活による国民理解の醸成、行動変容等を通じ、GX製品の需要創出、社会実装を進め、豊かな暮らしに貢献してまいります。

最後に、11ページを御覧ください。国内での取組を生かし、世界の排出削減にも貢献します。先日、総理に御出席いただいたアジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）の下での取組等を通じ、我が国の優れた脱炭素技術の国際展開を進め、自治体や地域企業が環境で稼ぐ力を強化してまいります。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 浅尾大臣、ありがとうございました。

ここからは御出席の委員の皆様には御意見をいただきたく思います。時間が限られておりますので、恐縮でございますけれども、お一人当たり2分半程度で御発言いただきますようによろしくお願いいたします。

また、発言順でございますが、前回は50音順の後ろからでお願いをしておりましたので、今回は50音順ということでお願いをしたいと思います。

それでは、淡路委員、お願いいたします。

○淡路構成員 千葉銀行の淡路でございます。

GX実行会議が継続実施されることに対して感謝申し上げます。

また、大臣の御説明の中にありましたが、GXの加速の取組として、地域脱炭素の推進、地域のポテンシャルあるエネルギー開発の加速、中小企業の省エネ投資促進など、地域の

成長に着目した取組が列挙されておりました、「地域まるごとGX」というのを千葉銀行では標榜しておりますけれども、私どもとしては政策がより身近になったと感じております。

また、資料にAIを活用するなど、DXの加速はGXの効果を最大化させる、また、国内生産額148兆円を引き出せるという試算がありますが、私どもは毎月、TOBによりAIのソリューションを提供する会社を子会社化したところでございます。これによって地域のお取引先の経営改善、特に生産性向上のお役に立って、人材不足という共通課題に貢献していきたいと考えております。

また、資料で着目したところがございます。アメリカでインフレ抑制法という法律が成立した後、投資額が2.4倍に増加して、大きな効果を生んでおります。この中には税控除や補助金などの施策が入っていると伺っていますが、地域の中小企業の経営者に聞きますと、補助金よりも税額控除にメリットを感じるという声を聞いております。同じ予算投入であれば、インセンティブの高い手法を検討されてもよいのではないかと考えております。

私どもの足元の状況ですが、サステナビリティリンクローン、グリーンローンなどの実行額は22年から23年度は倍増、今年度は昨年対比で75%増加、また、私ども約4,000人の従業員のうち700名あまりが脱炭素アドバイザーを取得しておりました、地域への脱炭素の取組を進めるための体制の強化は進んでいると自負しております。また、中小企業の行動変化も着実に進んでいると実感しております。

これから取りまとめられるGX2040ビジョンでは、ぜひ地域での脱炭素へ向けた行動を後押しするような具体的な方向性を盛り込んでいただき、地域の取組を後押ししていただければと思います。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、岡藤委員、お願いいたします。

○岡藤構成員 三菱商事の岡藤です。よろしく申し上げます。

まず始めに、日本の産業競争力強化に資するGX実現に向けては、引き続き過去12回の議論と一貫性のある議論を継続し、年内のGX2040ビジョン素案策定に取り組んでいただければと考えます。

それでは、資料3のレジюмеに沿って幾つかポイントを申し上げたいと思います。

1点目の脱炭素電源の重要性ですが、産業競争力の源泉はエネルギーのコスト競争力である点を改めて強調したいと思います。日本の産業の空洞化を防ぎ、地域経済の成長を牽引するためにも、エネルギーコストを持続可能な形で下げていくこと、すなわち再エネ等クリーンエネルギーの安定的な供給と効率的な活用が求められます。DX進展による電力需要増加に対応するためにも、大型脱炭素電源の計画から完工までに必要なリードタイムに鑑み、これら脱炭素電源に必要な投資が時機を逸することなく実行されるような施策が必要です。事業者の長期予見性を高めることは最も重要な要素の一つであり、事業者がコントロールできない外部要因による影響を一定程度調整する仕組みなど、事業者が事業リス

クを定量化できる制度が求められていると考えます。

また、再エネの主力電源化を進める上では、今、申し上げた投資支援策に加え、再エネの出力変動を電力システム全体で補う仕組みが必要であり、送配電網の整備、蓄電・デマンドレスポンスの導入促進、電力市場取引の流動性・厚みを向上させる取組などのグランドデザインの整備も必要と考えます。

2点目のGX産業ですが、繰り返しになりますが、経済成長という観点では世界に伍して競争に勝ち抜くことが極めて重要であり、日本発のグローバルプレーヤーを戦略的に支援する発想を持ち、重点分野に対して時機を逸することがないようにスピード感を意識した支援をぜひお願いします。

世界的な生成AI進展の流れをタイムリーにつかみ、日本の経済成長につなげていくためにも、データセンターをはじめとするAIインフラ、AI基盤の国内整備・拡大は不可欠であり、これらをインフラ・基盤の土台としてコスト競争力のある脱炭素電源の供給力が十分に確保されることが求められます。そして何よりも、日本企業がその裨益を受けられる産業構造を構築していくことが日本の経済成長には必要であるということも強調させていただきます。

最後のGX市場創造、グローバル認識・ルールについてですが、GXの価値が評価される市場づくりには賛同いたします。日本の産業構造上、評価の仕組みが日本国内に閉じているとその実効性は低く、他国とも連携した市場づくりを期待するところであります。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、勝野委員、お願いいたします。

○勝野構成員 中部電力の勝野でございます。

GXは化石エネルギーからクリーンエネルギーへの転換を核として、長期にわたり暮らしから経済、社会、産業構造全体の変革を目指すものであり、GXとDXを同時進行させ、産業競争力強化と経済成長につなげる我が国の新たな成長戦略でもあります。これらの分野における投資拡大は、地域経済への波及効果、国民の生活環境の向上やエネルギー自給率の向上に資するものであり、危機感とスピード感を持って進めていくことが必要であります。

これまで本会議を通じて基本方針の取りまとめ、成長志向型カーボンプライシングの導入決定、AZEC構想の具体化など、我が国のGXに向けた動きは大きく前進しました。今後、GX2040ビジョンとして将来のエネルギー・GX戦略が明確化される予定ですが、国際情勢や需要・経済動向、技術革新の進捗など、様々な不確定要素も考慮しつつも、政策の一貫性、継続性を確保しながら、具体的な制度設計と実行を加速させていくことが重要であります。

特に足元では、GXやDXの進展を背景に電力需要が増加する可能性が高まっており、安定したクリーンエネルギーの確保・拡大は待ったなしの課題であります。その際、再エネや原子力に加え、LNG火力などを組み合わせたベストミックスを追求しつつ、現実的なトランジションが重要であります。

また、エネルギー基本計画の議論のポイントにあるように、電力の安定供給メカニズムの再構築に向けて、将来必要となる脱炭素電源や系統設備への投資に対する事業環境整備と、小売電気事業者が供給責任をしっかりと果たすために供給力確保を促すこと、この2つの要素が発電と送電を分離した電力システムの中で非常に重要であり、ぜひ実行していただくようお願いいたします。

GX推進に向けては相応のコスト負担が避けられませんが、これは持続可能な未来社会を実現するための先行投資となります。先ほど申し上げたとおり、GXは電化を促進し、DXを加速させ、新たな価値やサービスを創出し、国民に「安全」「安心」「豊かで」「多様な」暮らしをもたらすための社会変容の取組であります。こうした認識がより多くの人々に共有されることを期待いたします。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、木藤委員、お願いいたします。

○木藤構成員 出光興産の木藤でございます。石油連盟会長も拝命しております。よろしくお願いいたします。

資料5を御参照いただければと思います。

1点目ですけれども、資料の2枚目を御覧ください。2040年を見据えたGXの推進には、産業競争力の源泉としての低廉なエネルギーの安定供給が必須であります。S+3Eの観点からも、化石燃料の脱炭素化には多様な道筋を示し、時間軸を意識して取り組むことが重要であります。

また、地政学リスク、災害リスク等の不確実性が高まる中、エネルギー密度が高く、可搬性・貯蔵性に優れる液体燃料は、有事の際にも最後の砦として重要な役割を果たします。その上で、現実的なトランジションとして液体燃料の低炭素化を進めつつ、安定供給を図っていくことが必要であり、CCSも含めた最適な日本のエネルギーミックスを目指すべきと考えます。

燃料の脱炭素とエネルギーセキュリティの両立という観点では、価格競争力のある海外の資源・権益の獲得を進めることが地政学リスクの高い特定国からの依存度低下や外部要因による価格変動の抑制につながります。資源・権益の獲得に際しまして、政府には外交的な支援等をお願いするものであります。

2点目ですが、資料の3枚目を御覧ください。日本の脱炭素化を進める上でグローバルでの脱炭素の価値が適切に評価される市場環境・ルールの整備が必要であります。また、アジア全体の脱炭素に資するルール形成・市場創出も重要であり、AZECにおける日本政府の積極的な関与、リーダーシップを期待するものであります。

加えて、市場環境整備には国民の理解促進が必須であるとともに、諸外国の制度・支援に後れることなく、適切な規模・スピード感を持った切れ目のない支援策も必要と考えます。

なお、4枚目には石油業界のカーボンニュートラルへの取組をイメージ図にしております。本日は説明を省略いたしますが、御参照いただければ幸いです。

以上、引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、オンラインで参加していただいている河野委員、よろしくお願いいたします。

○河野構成員 日本消費者協会の河野でございます。本日はオンラインでの参加となり、申し訳ございません。

3点申し上げます。

まず、国際公約である2050年カーボンニュートラル実現のために、国を挙げて真摯に議論が進められていることを評価いたします。また、今の熱量のまま、石破総理の下でさらに議論を深めていただくよう期待しております。

脱炭素の議論では、気候変動におけるグローバルスタンダードや諸外国の取組は参考とはなりますが、島国であり、エネルギー自給率13%程度という日本特有の実情を押さえて、我が国らしい多様な道筋を原則とすべきだと思います。なかなか困難な道のりではありますが、課題解決のためには我慢や忍耐だけではなく、リスクを次の飛躍のチャンスと捉えて国民や社会全体のモチベーションを上げるような計画を示していただければと思います。

次に、暮らしDXでは、消費者は脱炭素の付加価値のついた商品やサービスを積極的に購入する市場のプレーヤーとなることが期待されています。身近なマイバッグやマイボトル、LED照明などに加えて、冷蔵庫やエアコンなど、従来品よりも電気代が安くなると理解されている家電の買替えなどには抵抗なく取り組めますが、高断熱窓へのリフォームやZEHの新築、EVの購入など、高額な支出に対しては家計に余裕がないと二の足を踏まざるを得ません。避けては通れない負担増に対しては補助金等でお得感を出すことに併せて、気候変動に歯止めをかけるためにあなたの行動が快適で豊かな将来の暮らしにつながっていくという国民的な同意を醸成するために、先ほど浅尾大臣からも御紹介がありましたけれども、環境省が進めているデコ活などを効果的に利用した戦略的な広報・情報提供が必要ではないかと思っております。

最後に、2050年ははるか先ではなく、目前に迫っています。カーボンニュートラルをどのように達成するのかについて、国民と社会全体に対して予見性を示すためにも、GX2040ビジョンを迅速に決定し、分かりやすく公表していただきたいと思っております。

私からは以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、小林委員、よろしくお願いいたします。

○小林構成員 商工会議所の小林でございます。よろしくお願いいたします。

GX政策に関しては、この会議で議論を積み重ねてGX推進戦略の策定、あるいはGX推進機構の設立など、着実に取組を進めてきております。「経済価値、環境価値、社会価値」と

いう3価値を同時に追求するという、今後の我が国にとって極めて重要な取組であり、政策の継続と取組の加速をぜひお願いいたします。

その上で、とりわけ重要な2点について意見を申し上げます。

第1に、原子力政策の推進であります。エネルギーの安定供給と価格の安定は、日本経済の成長、地方・中小企業の発展にとっても極めて重要であり、GX推進の大前提であると考えております。鍵を握るのは原発でありまして、脱炭素と安定供給を支える電源として安全が確保された原発の早期再稼働、さらには次世代炉の技術開発、あるいは人材育成を早急に進めなければなりません。今般の女川原発2号機の再稼働に向けた動きは大変ありがたいことであると感じております。地元をはじめ、関係者の御努力に心から感謝を申し上げます。引き続き、柏崎刈羽原発6・7号機など、地元理解の促進をはじめ、政府が前面に立った取組をぜひお願いしたいと思っております。

2番目に、GX加速に向けた中小企業の省エネ推進についてです。中小企業の脱炭素・GXは、コスト削減につながる「省エネ」から始めるべきだと考えております。商工会議所の調査でも、中小企業の7割が脱炭素に取り組み、「省エネ型設備の更新・導入」が4割で最も多いです。さらに多くの中小企業が取り組めるよう、大胆な予算措置をぜひお願いしたいと思っております。

課題は、ノウハウや人材の不足であります。大企業や金融機関等による支援・協力が不可欠です。パートナーシップ構築宣言の考え方にのっとりまして、サプライチェーン一体での取組の後押しをぜひお願いしたいと思っております。

以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、重竹委員、お願いいたします。

○重竹構成員 GX推進機構の重竹です。超御多忙な中、この会議を開催し、GXへのコミットを内外に示していただいたことを改めて感謝いたします。

GXの実現に向けて、今後10年間で官民合わせて150兆円の投資を目指し、民間では取れないリスクを取った金融支援を通じてGXを加速するのがGX推進機構のミッションです。7月1日の業務開始以来、全国各地の様々なGX案件に取り組む事業者、金融機関等から具体的な相談が次々と来ており、改めてGXへの期待を肌で感じております。本日はその民間の声を踏まえて、GX2040ビジョンに関して2点ほど私見を申し上げます。

1点目、GXエネルギー産業立地について。クリーンエネルギーが豊富な地域に産業集積を加速するという方針によって、様々な地域の新たなポテンシャルが明らかになります。GXにより化石燃料ベースの産業構造をクリーンエネルギーベースの産業構造に転換することは、日本のエネルギー安定供給・安全保障の強化につながると同時に、地域の特性を活かした新たな産業集積を通じて直接的に地域振興につながります。

一方で、技術・政策など、不確実性が払拭されない中で大きな資金を長期間投入していくことには、地域の事業者、金融機関は不安も感じております。地域のGX事業を盛り上げる

には、日本経済を再び成長軌道に乗せるためのGX政策と、地域に対する具体的な期待をセットで継続的に発信することが重要です。

2点目、GX市場創造について。GXに取り組む事業者にとって大きな悩みの一つは、GX製品の需要が立ち上がるのかという問題です。GXにはコストと時間がかかります。特にCO2を多く排出する素材産業等は多大な投資がかかるため、政府支援や企業努力だけではすぐにコストアップを吸収できません。

一方で、日本的な商慣習や輸入品との競争を考えると、需要家への価格転嫁にも踏み切れません。このままでは多くのGX事業が頓挫しかねない状況です。GXをさらに進めるには、需要サイドを巻き込む規制や支援制度が不可欠です。例えば公共調達でのGX製品の義務づけ、価格転嫁を実現できるようなサプライチェーンの優先的なインセンティブ提供などです。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、竹内委員、お願いいたします。

○竹内構成員 ありがとうございます。竹内でございます。

資料7に沿って申し上げます。GXはカーボンニュートラルを目指すにとどまらず、各国が産業競争力を競う分野になっています。ダイナミックな投資促進が必要であり、GX2040ビジョンの策定に期待をいたしますが、ビジョンだけでなく、経済成長戦略としてロードマップを提示し、政策の実行をスピードとスケールを持ってお願いしたいと思います。

これは民間企業による投資拡大が肝となりますが、民間企業はどうしたら投資判断ができるのか。それは、グリーン製品は将来需要がある、売れるという確信です。供給側への支援や補助金などは、それが切れたときに事業が成立するのかという不安が残ります。

では、まだ高いGX製品への需要というのをどうしたら喚起できるのか。これには幾つか手法がありまして、カーボンプライシングを導入して既存の製品とGX製品の値差を縮めるということ、あるいは予算措置をして公共調達、要は政府が買うということ、あるいは省エネラベル等で消費者に価値を知らせるということ、あるいは規制によって強制的に導入をするということなどがあります。

Aのカーボンプライシングの導入は決まりましたが、負担額は不透明です。従来製品との値差がどれくらい縮まるのかが分からなければ、企業はGX製品の製造に向けた投資判断に踏み切れません。

他方で、CO2削減のために国民・産業に無制限に負担を求めるわけにもいきませんので、炭素価格の上限・下限の提示が重要です。いつ、どんな施策を導入するかをロードマップで提示すること、また、特に規制についてはEUが電池規則で先行しつつあり、日本もルールメイキングを急ぐ必要があります。AZECを活用し、アジア大での排出削減に取り組みながら、アジアでの需要創出、ルールメイキングにもつなげていただきたいと思います。

もう一つ、投資拡大にも安定・安価なエネルギーは大前提です。米国のIRAの下で工場建

設などが進んでいるのは電気代が安いテキサス、フロリダ、アリゾナなどであり、一方、ドイツはエネルギー価格や安定供給への不安から産業が流出しています。企業の投資を促すには、エネルギーコストの抑制と安定供給は必須です。自給エネルギーである再エネ、原子力の両方を進める必要がありますが、特に原子力は政府の責任ある関与が求められます。原発が稼働した地域では電気料金が2割以上安く、地域の生活・産業にも大きな差が出ています。この原子力の議論に正面から向き合っていただくことをぜひお願いしたいと思います。

私からは以上です。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、十倉委員、お願いいたします。

○十倉構成員 ありがとうございます。GX2040ビジョンなどの戦略取りまとめに当たりまして、特に重要だと思われる点を3点申し上げます。

第1は、エネルギー安全保障の重要性であります。

欧州、米国、ロシア、中国と異なり、日本は資源の乏しい、しかも四方を海に囲まれたアインランドされた島国であります。エネルギー安全保障は国の安全保障にもつながる、全ての産業・生活の基盤となるものです。

加えて、DXに伴うデータセンターの立地やGXに向けた電化の進展等により、省エネ努力を織り込んでいながらも、電力需要の増加が見込まれます。また一方で、中東やウクライナなどの影響で、エネルギー情勢が不透明さを増しております。

こうした中で、国際的に遜色のない価格での安定したエネルギーの供給は、我が国の経済成長と国際競争力の維持の前提条件であります。エネルギー政策は優れて産業政策であり、その舵取りを誤ると国内投資が抑制されかねません。

第2は、脱炭素電源の最大限の活用であります。

カーボンニュートラルは、現存する技術だけでは実現し得ず、革新的技術の開発と社会実装が不可欠であり、経済社会全体の変革を伴う、極めてチャレンジングな目標であります。2050年カーボンニュートラルの追求と、産業競争力の強化、ひいては雇用の維持の両立を目指すには、再生可能エネルギーはもちろん、我が国における地理的な制約や、太陽光や風力が変動性電源であることを踏まえ、準国産のベースロード電源としての原子力を含む核エネルギーの最大限の活用が喫緊の課題となります。

現行のエネルギー基本計画では、2030年に原子力比率20～22%を掲げています。この実現には、安全性確保と地元理解を前提に27基の原子力発電所の再稼働が必要なものの、おととい再稼働した女川を加えても、いまだ13基にとどまっています。

また、運転期限の問題から、2040年代以降、原子力の設備容量が言わば崖のように急減すること、また、新規建設には10数年から20年かかることから、建設計画の具体化にも今から取り組む必要があると考えます。

同時に、中国、ロシアが開発で先行する中、安全保障の観点からも、高温ガス炉、高速

炉、さらには核融合炉の開発に取り組むことが重要と考えます。

核燃料サイクルや放射性廃棄物の最終処分といったバックエンドの課題解決を含め、国が前面に立って核エネルギーの最大限活用に取り組み、成長戦略としてのGXを推進していただければと思います。

最後の3点目として、アジアワイドでのカーボンニュートラルの実現を目指すAZEC構想への期待を申し上げます。日本企業が有するGX技術や製品、ソリューションをAZEC諸国に展開し、GX市場を創造・拡大することは、我が国の経済成長に資するものであります。先日、石破総理が御出席になった首脳会合で取りまとめられた「今後10年のためのアクションプラン」に沿って、構想を着実に具体化していただきたく、よろしく願い申し上げます。

以上であります。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、林委員、お願いいたします。

○林構成員 バンク・オブ・アメリカの林と申します。よろしくお願いいたします。

資料8を御覧いただきながら聞いていただければと思います。

第1に、前回提出した資料をもう一度載せさせていただいておりますけれども、一番下のビュレットでございますが、脱炭素化と経済成長、サステナブルな社会の実現という重要課題を実現していく上で、内外のステークホルダーにビジョンを共有し、進めていくことが大変肝要だと申し上げました。その思いを改めてお伝えしたいと思っております。

その上で、次のページでございますけれども、本日、改めて強調したいこととして、皆様もおっしゃっていらっしゃいましたが、日本の経済成長、それから安全保障の観点から、GXとDXの同時進展は必須であるということでございます。さらに、グローバル社会における日本の存在感を一層増すためにも必要なことであると考えております。

本日、武藤大臣に御説明いただいた資料の31ページにもありましたとおり、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画とともに整合的なものとしてGX2040ビジョンを進めていくことが必要です。さらに、たたき台の10項目はどれも欠くことができないものですが、言うまでもなく巨額の資金調達が必要となります。GX経済移行債を含め150兆円という内外の民間資金を流入させていく具体的な制度設計と実行の段階に入っていると考えておりますが、その際、先ほどもございましたとおり、供給サイド、需要サイドともに様々なメニューごとの具体的なタイムライン、それから、公的と民間にどれだけ必要な資金があるのかといったものを示す具体的なロードマップの策定を提案させていただきたいと存じます。

最後に、政府の資金の軸であるGX経済移行債（クライメート・トランジション債）につきましては、グローバル基準を踏まえて定められておりますとおり、資金の充当状況、環境改善効果などの開示が重要となります。GI基金でも行われているようなフォローアップをきちんと行うことで投資家の安心感を高めるとともに、今後のGX関連の予算の策定、投資の促進の道標にもなると考えております。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

続きまして、芳野委員、お願いいたします。

○芳野構成員 ありがとうございます。連合の芳野でございます。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、国際動向に後れることなくスピード感を持って着実に進めていく必要があります、GX実行会議が担う役割は大きいと認識しております。特に年末に向けて取りまとめが予定されている次期エネルギー基本計画、排出量取引制度、地球温暖化対策計画の見直しは、産業、雇用、国民生活に少なからず影響がありますので、それぞれについて働く者、生活者の立場から意見を申し上げます。

初めに、次期エネルギー基本計画について触れたいと思います。次期エネルギー基本計画の策定議論に当たっては、複数シナリオの提示、国民的議論を経た丁寧な合意形成に加え、廃炉や使用済み核燃料への対応、脱炭素電源を推進していくための人材の確保・育成といった喫緊の課題に対する早急な意思決定と対応が必要と考えます。その上で、新たなエネルギーミックスはS+3Eの視点から検討するとともに、国民生活や雇用、経済への影響を明らかにする必要があると考えます。

次に、排出量取引制度について触れたいと思います。具体的制度設計に向けては、産業の競争力を確保することのみならず、公正な移行の実現を大前提に雇用や賃金などへの影響を最小限にとどめる必要があります。そのため、脱炭素移行コストは特定の産業だけでなく、便益を享受する国民全体で広く負担することを基本に、丁寧な議論の上で進める必要があると考えます。

最後に、地球温暖化対策計画の見直しについて触れたいと思います。日本の部門別のCO2排出量の推移を見ると、産業部門に一定の進展が見られる一方で、家庭部門の削減は前年度比1.4%にとどまっています。今後も減少傾向を継続するには、家庭部門を担う国民の行動変容を促していく必要があります。この点、排出量取引制度にも共通しますが、カーボンニュートラル実現により目指す社会像を国民全体で共有した上で、カーボンニュートラルに対応した商品であることが分かる表示や仕組みの構築、省エネ商品や暖房効率の高い設備に対する補助金や税制優遇制度などを検討し、広く国民的な合意形成を図っていくことが重要と考えます。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございます。

皆様、大変貴重な御意見をいただきありがとうございました。

それでは、総理から締めくくりの御発言をいただきたいと思います。

プレスを入れてください。

(報道関係者入室)

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、最後に石破総理、よろしくお願いたします。

○石破内閣総理大臣 皆様にはお忙しい中、GX実行会議に御参集いただきありがとうございました。

GXの取組は、化石燃料を中心とした経済社会を脱炭素型のものに大変革していく産業革命以来の挑戦であります。気候変動問題という人類が直面する深刻な課題の克服にとどまらず、エネルギー安全保障と経済成長を両立しなければなりません。

GXの取組は、脱炭素技術への投資をきっかけとして30年来の日本経済の停滞を打破する大きなチャンスでもあり、地域経済や生活環境の向上を牽引するものです。地域の森林資源の活用などにも効果的な脱炭素先行地域の拡大や地熱、中小水力の開発は、地域経済にGXの恩恵をもたらします。省エネ住宅の普及促進など、暮らしのGXを加速することで生活環境の向上にもつながります。GX加速に向けた当座の取組を具体的な政策として取りまとめ、経済対策に盛り込んでいただきます。

脱炭素を経済成長に結実させようと、世界では脱炭素分野での投資を加速させています。様々な面での不確実性が高まる中、投資の予見可能性を高めるためにも、GXによる産業構造や産業立地の将来像がどのようなものになるか、2040年に向けたビジョンを政府として示していく必要があります。GX実行担当大臣と関係大臣が連携の上、GX2040ビジョン、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画、これら3つの案を年内にまとめてください。

GXの最大のポイントは、支援策と規制・制度的措置を一体的に講ずることで政府の支援策の効果を最大化させる点にあります。来年の通常国会に向け、カーボンプライシングの詳細設計を定める改正法案の検討を進めてください。

GXへの取組は、簡単な道のりではございません。全国1,788の自治体が自分たちの地域で何ができるかを真剣に考え、地域の企業、住民を巻き込んだ大きなムーブメントを起こし、一人一人が我が事として行動することができれば、難題も乗り越えることができます。関係省庁一体となって自治体と連携し、こうした取組を進めていただきますようお願い申し上げます。

以上でございます。

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 ありがとうございました。

それでは、プレスの皆様、御退室をお願いいたします。

(報道関係者退室)

○武藤GX実行推進担当大臣兼経済産業大臣 それでは、以上をもちまして、本日の会議を終了いたします。

各委員におかれましては、お忙しいところ、御参集いただき本当にありがとうございました。本日の皆様の御意見、そして石破総理からの御指示を踏まえ、引き続き議論を重ねていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

本日は誠にありがとうございました。